

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月22日

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**

コード番号 8411

(URL: <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県

東京都



TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,557,549	(17.1)	921,069	(40.1)	649,903	(3.6)
17年3月期	3,039,186	(△5.0)	657,459	(△26.7)	627,383	(54.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	55,157	15	46,234	51	26.3	0.6	25.9
17年3月期	54,625	61	37,719	13	54.4	0.5	21.6

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 9,161百万円 17年3月期 1,429百万円

②期中平均株式数（連結）

普通株式 18年3月期 11,172,246株 17年3月期 10,790,947株

③会計処理の方法の変更 有

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

※18年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	149,612,794	4,804,993	3.2	274,906 95	11.59
17年3月期	143,076,236	3,905,726	2.7	131,016 16	11.91

(注) 期末発行済株式数（連結）

普通株式 18年3月期 11,607,970株 17年3月期 10,845,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△ 1,669,128	△ 99,262	△ 446,671	3,387,929
17年3月期	4,418,011	△ 3,788,105	△ 557,729	5,602,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 130社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）21社（除外）9社 持分法（新規）1社（除外）2社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,900,000	500,000	340,000
通期	3,800,000	1,120,000	720,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 59,147円68銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数	18年3月期		17年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	11,172,246	11,607,970	10,790,947	10,845,801
第一回第一種優先株式	-	-	13,742	-
第二回第二種優先株式	25,232	-	97,356	61,400
第三回第三種優先株式	41,095	-	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	66,438	-	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	24,369	-	120,500	59,300
第九回第九種優先株式	-	-	75,298	-
第十回第十種優先株式	57,534	-	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十二種優先株式	-	-	3,947	-
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1 単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。
株式数は自己株式数控除後のものです。
下記の株式の減少は、自己株式の取得及び消却によるものです。

	自己株式の消却		自己株式の取得及び消却	
	株式数	取得価額	株式数	取得価額
	株	百万円	株	百万円
第二回第二種優先株式	38,600	60,524	61,400	115,292
第三回第三種優先株式	-	-	100,000	187,578
第七回第七種優先株式	-	-	125,000	250,735
第八回第八種優先株式	65,700	148,784	59,300	156,376
第九回第九種優先株式	33,000	50,650	-	-
第十回第十種優先株式	-	-	140,000	233,706

「18年3月期の連結業績」 指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} *3}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} *2 \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額} *4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

「19年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

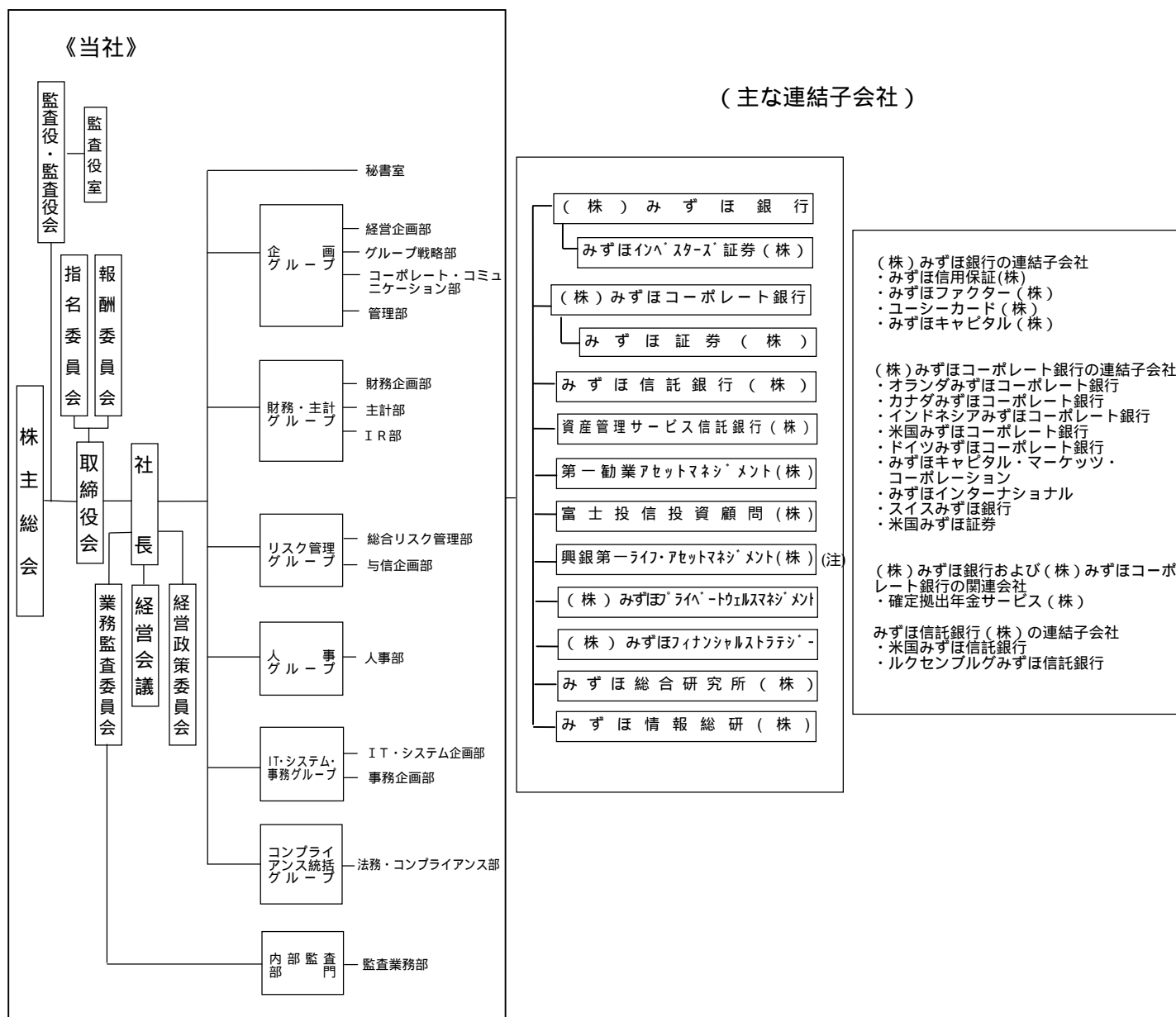
*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 18 年 3 月 31 日現在）



（注）興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、現時点で実施する状況にないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズなども総合的に考慮し、適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、公的資金返済後も十分な自己資本比率のレベル確保が可能な状況となることから、公的資金の残額につきましては平成18年度中の早期完済を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年4月に策定した事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』の基本コンセプトであるお客さまの支持獲得のために、同プランの着実な推進を通じて、本格的な収益増強と安定的な財務基盤を実現すると同時に、内部管理態勢の一層の強化を通じて、より強固な経営体制の構築を目指してまいります。

[ビジネスポートフォリオ戦略](1-8頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

(グローバルコーポレートグループ)

みずほコーポレート銀行は、お客さまのニーズに世界水準のサービスでお応えし得るグローバル化を推進し、貸出のみならず高度な金融商品を提供し続けるコーポレートバンキング業務を展開しつつ、グループ各社の機能を総動員してサービスの強化を図ってまいります。お客さまのグローバルなニーズにお応えすべく整備した新たな組織体制により、拡大を続ける国内シンジケートローン(協調融資)市場の投資家向けに海外案件を組成するなど、国内外の枠を越えたビジネスを強力に展開してまいります。さらに、海外拠点ネットワークの一層の充実に進め、グローバルトップバンクを目指して本格的に始動・加速してまいります。

みずほ証券は、お客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現する「証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指すとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進しグループシナジーを徹底的に追求してま

まいります。引受シェアの更なる拡大等による株式部門・債券部門の着実なプレゼンス向上・維持に加え、M & A やストラクチャードファイナンスなど投資銀行部門の業容拡大に取り組んでまいります。

(グローバルリテールグループ)

みずほ銀行は、個人マーケットにおきましては、更なる収益力強化を進めるべく、コンサルティングビジネスや個人ローン分野において、営業体制の強化や新商品開発等に取り組むほか、「みずほマイレージクラブ」につきましては、他業態との提携拡大等により商品性向上に取り組んでまいります。また、個人のお客さま向けサービスに特化した新型店舗の展開等を通じて、さまざまなニーズにお応えするネットワークを構築してまいります。さらに、ATM取引における生体認証(指静脈認証)の導入などセキュリティ対策を一層強化してまいります。

一方、中堅・中小企業マーケットにおきましては、ソリューションビジネス推進による非金利収益増強を進めるとともに、専任スタッフによる新規貸出強化等により優良貸出資産を積極的に積み上げてまいります。

こうした取引拡大・充実を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築し、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

(グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ)

みずほ信託銀行は、信託法改正等規制緩和を背景とした新規業務・新規商品の開発等により新たな信託ビジネスの創出を図ってまいります。また、信託代理店制度の活用、グループ各社との更なる連携強化によりマーケットシェアの拡大を図り、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

また、みずほプライベートウェルスマネジメントは、お客さま一人一人のあらゆるニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを包括的・一元的に提供することにより、お客さまとの長期にわたるお取引を確立してまいります。

[コーポレートマネジメント戦略]

コーポレートマネジメント戦略といたしましては、ニューヨーク証券取引所への上場、社会的責任活動の推進及びブランド戦略強化に引き続き取り組んでまいります。

ニューヨーク証券取引所への上場につきましては、コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家の皆さまからの信頼を高めるために、早期の上場を実現すべく、現在の日本基準での開示に加え、国際標準の一つとされる米国会計基準に則した情報開示を行う体制を整えるとともに、国際的に最も厳格な米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の構築を引き続き進めてまいります。

CSR(企業の社会的責任)の推進につきましては、社会と共生して発展していくための重要なテーマとして、環境への取組、金融教育の支援、ガバナンスの高度化、高感度コミュニケーションの実現、グループ統一的な取組の推進、の五つに重点的に取り組んでまいります。特に、金融教育の支援につきましては、幅広く初等・中等・高等教育において適切な貢献を行うために、東京学芸大学との共同研究を行い、広く社会にこの成果を還元してまいります。そして、これまで以上にさまざまな面でお客さまや株主の皆さまをはじめ地域社会、取引企業、行政などステークホルダーの皆さまとの対話を行い、当社グループの経営資源をフルに活用し、社会・環境を含む分野横断的な問題の解決に向けたソリューションを提供してまいります。

ブランド戦略強化につきましては、ブランドスローガン『Channel to Discovery』の更なる浸透を図りつつ、当社グループ全役職員が「躍動的な、オープンな、先見性のある」とい

う当社グループの強みと課題を表した三つのキーワードを共有・実践することで、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指してまいります。

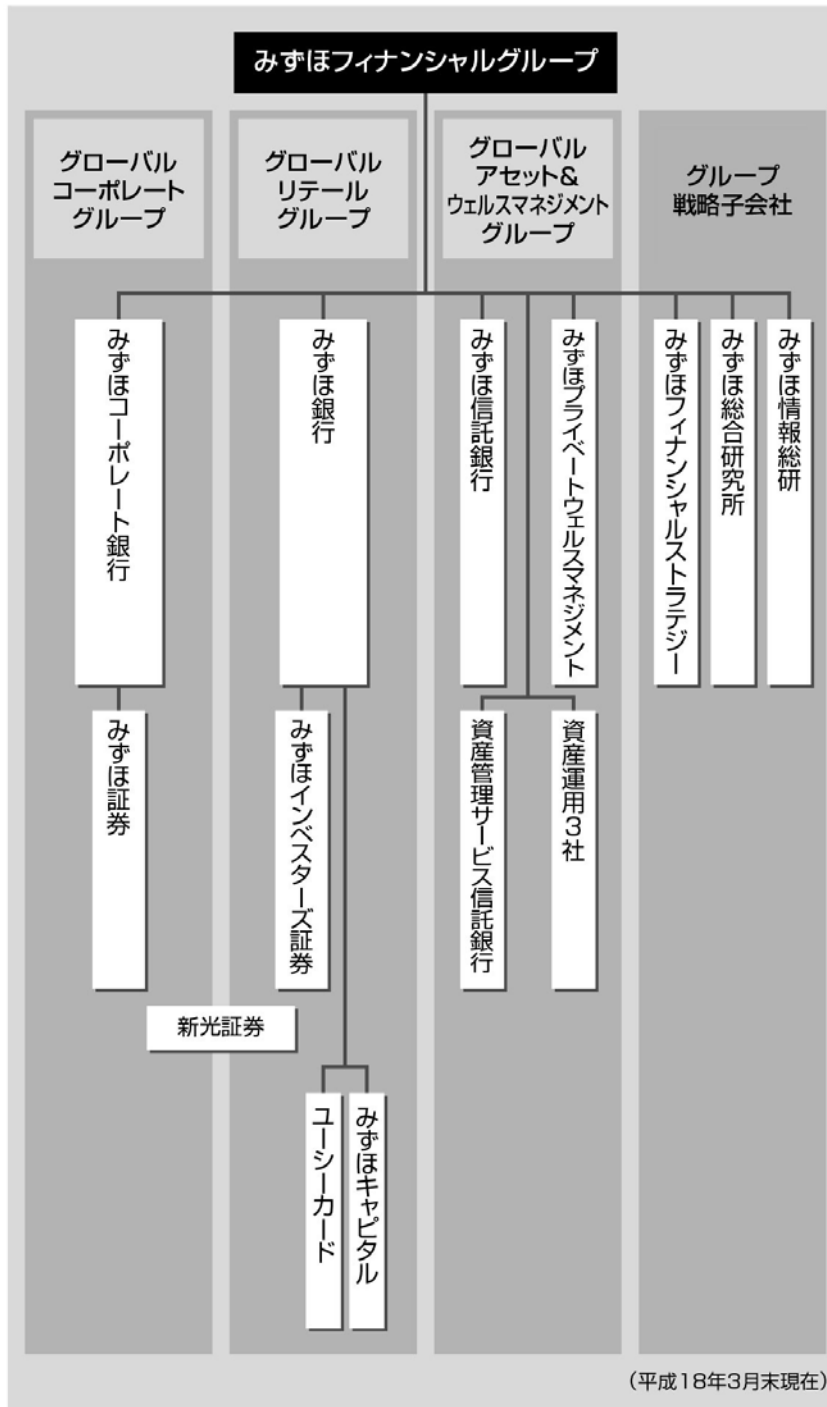
当社グループは、ビジネスポートフォリオ戦略とコーポレートマネジメント戦略を着実に実行し、お客さまの支持獲得を裏付けとする安定した収益基盤の確立を引き続き進めてまいります。当社の平成18年3月末の利益剰余金(除く利益準備金)は8,229億円であり、公的資金返済後も十分な自己資本比率のレベル確保が可能な状況となることから、公的資金の残額6,000億円につきましては平成18年度中の早期完済を目指してまいります。

このようなグループ全体の経営課題に着実に取り組み、高い成果を実現していくために、持株会社である当社は、今後ともグループ事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部管理態勢の強化等を通じて、適切な経営管理機能を発揮してまいります。

具体的には、当社グループは、情報管理の重要性の高まりに対応して整備した、関連規程や担当組織等のグループ経営管理体制により、当社における情報セキュリティ管理に係る外部認証取得も踏まえ、情報管理態勢の強化を一層推進してまいります。加えて、内部管理態勢の更なる強化の一環として、グループ役職員を挙げて法令遵守を徹底、強化する体制の整備や、情報開示に関する内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、競争力・収益力の強化を図ると同時に、社会的責任と公共的使命を果たすことにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



グローバルコーポレートグループ:

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ:

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ:

トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

- ・みずほフィナンシャルストラテジー: 金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザー
- ・みずほ総合研究所: グループのシンクタンク
- ・みずほ情報総研: IT戦略会社

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、米国及び中国経済の好調を主因に総じて堅調に推移しました。日本経済につきましては、企業業績の継続的な改善等を背景に設備投資や個人消費が回復し、景気は堅調に推移しました。物価につきましては、世界的な商品市況上昇等により、国内においても企業物価の上昇が続き、消費者物価は小幅ながら上昇に転じました。これらを受けて、日本銀行は3月に量的緩和政策を解除いたしました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は企業業績の改善等を背景に上昇を続けました。長期金利につきましては、デフレ脱却期待や量的緩和解除の動き等を受けて上昇基調で推移いたしました。

金融界においては、不良債権処理等の財務上の課題への対応がほぼ完了し、戦略的な業務提携の動きが加速しつつあります。また、銀行代理店制度の見直し等の規制緩和も進んでおります。金融機関においては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要

当社グループは、新たな事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』に基づき、経営戦略のフェーズ転換を進め、高水準の財務健全性の維持とともに、トップライン収益の拡大に注力して参りました結果、連結当期純利益は前年度比で225億円増加し6,499億円となりました。

(連結粗利益)

連結粗利益は前年度比93億円増加し、2兆24億円となりました。

内訳を見ますと、資金利益は、競争激化に伴う利鞘率の低下と国内貸出金平残の減少等により、前年度比437億円減少し1兆626億円となりました。他方、役務取引等利益は、投資信託・年金保険関係手数料、ソリューション関連手数料や海外部門の手数料などの増強により、同833億円増加し5,559億円となりました。また、特定取引利益は前年度比398億円増加の2,049億円となる一方で、その他業務利益は昨今の国内金利・米国金利の動向を踏まえた債券ポートフォリオの含み損処理1,385億円を当年度下期に実施したことなどにより前年度比856億円減少の1,000億円となっております。この含み損処理を除きますと、連結粗利益は前年度比7.4%の増加となっております。

(営業経費)

営業経費は、みずほ銀行におけるシステム統合完了による効果も含めIT関連を中心に「ベース経費」を削減する一方で、トップライン収益増強の施策に対し「戦略経費」を投下したことや、証券子会社の業容拡大に伴う経費増加等の要因もあり、営業経費全体では前年度比38億円増加し、1兆952億円となりました。

(与信関係費用)

与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による貸倒引当金の戻入等から532億円の利益となり、前年度比1,471億円の大幅な改善となりました。

(株式関係損益・持分法による投資損益・その他)

株式保有リスク軽減の観点から継続的に株式売却を推進したことに加え、市場部門の収益源多様化の一環として取り組んだオルタナティブ投資(株式関連)も奏効し、株式関係損益は前年度比211億円増加し2,315億円(子会社株式処分益424億円を含む)の利益となりました。

持分法による投資損益は、持分法適用関連会社の好業績により、前年度比77億円増加し91億円の利益となりました。

なお、前記の含み損処理1,385億円の他、当年度上期に今後の金利上昇リスクを軽減する観点から債券ポートフォリオの見直しを行い、売却損853億円を計上しております。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前年度比2,636億円増加し9,210億円となりました。

(特別損益)

特別損益は590億円の利益となっております。前年度比2,265億円減少しておりますが、これは、主に前年度の特種要因(法人税更正処分等の取消請求訴訟(住専訴訟))に係る判決に伴う利益計上)の影響によるものが太宗であります。

(税金関係費用等)

法人税、住民税及び事業税は640億円となり、法人税等調整額は1,850億円となりました。また、少数株主利益は811億円となっております。

(当期純利益)

以上の結果、連結当期純利益は前年度比225億円増加し6,499億円となりました。

(期末配当)

好調な業績を踏まえ、当期末の普通株式の配当金につきましては、1株につき4,000円とさせていただきます予定であります。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定です。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他の事業に区分しており、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が77.1%、証券業が18.2%、その他の事業が4.5%となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益3兆5,575億円に対して8,332億円(23.4%)となっております。

翌期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の見通し

(業績の見通し)

平成18年度の連結業績見通しとして、経常収益3兆8,000億円、経常利益1兆1,200億円、当期純利益7,200億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績

は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分の見通し)

普通株式の平成19年3月期末配当金に関しましては、1株につき4,000円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

当期末における連結総資産は、前期末に比べ6兆5,365億円増加し、149兆6,127億円となりました。

このうち、有価証券は主に外国債券の増加により前期末に比べ1兆6,559億円増加し、37兆7,029億円となりました。

また、貸出金残高につきましては、平成16年度以降反転増加した海外貸出金に加え、当年度には国内の中小企業等貸出金についても残高を伸ばしており、貸出金全体では前期末比2兆4,913億円増加し、65兆4,086億円となりました。

なお、不良債権につきましては、財務の健全性の更なる進展により連結ベースの金融再生法開示債権残高は、前期末比4,995億円減少し、1兆875億円となっております。

繰延税金資産の純額（繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したもの）は、引き続き保守的な見積もりを実施する中、課税所得の計上及びその他有価証券評価差額の増加等により前期末に比べ7,071億円減少し、2,957億円となっております。

預金は前期末比3兆5,084億円増加し、73兆79億円となりました。また、譲渡性預金は、同1兆5,093億円減少し、9兆3,591億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1兆6,691億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより992億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、4,466億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は3兆3,879億円となりました。

③自己資本比率（速報値）

平成17年8月に6,929億円（発行価格ベース6,164億円）、10月に2,507億円（発行価格ベース2,500億円）の公的資金優先株式の取得・消却を実施いたしましたが、一方で当期純利益6,499億円の計上に伴う着実な内部留保の蓄積や、子会社保有の当社株式のグローバルオフアリングによる売出し（総額5,316億円）、優先出資証券の発行（約1,400億円）など、自己資本の充実に努めました。さらに、好調な株式市況による有価証券評価差額の増加等の影響もあり、当期末の自己資本は、前期末比9,730億円増加し、8兆9,932億円となりました。

一方、リスクアセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを積極的に図り、トップライン収益の増強に努めたことから、前期末比10兆2,095億円増加し77兆5,345億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比0.32%低下し、11.59%となりました。

平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末
10.56%	9.53%	11.35%	11.91%	11.59%

(注) 平成 13 年度末はみずほホールディングス連結ベースの計数

(3) 事業等のリスクの状況

当社及び当社グループの事業等（投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。）に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。（以下の事項は、本資料発表日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。）

- ・不良債権処理等に係るリスク
- ・保有資産等の価格変動に係るリスク
- ・自己資本比率に係るリスク
- ・格付に係るリスク
- ・資金調達に係るリスク
- ・業務面等に関するリスク
- ・金融諸環境等に関するリスク

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 130社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント他20社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、株式会社みずほプロジェクト他8社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

株式会社みずほアドバイザー

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

日本抵当証券株式会社

なお、株式会社日本エネルギー投資は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、株式会社ティー・ヴィー・シーファイナンス他1社は、清算等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

株式会社みずほアドバイザー

阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	48社
3月末日	61社
6月最終営業日の前日	19社

9月末日、10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分の項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,016,216	預 金	73,007,994
コールローン及び買入手形	938,435	譲 渡 性 預 金	9,359,131
買 現 先 勘 定	5,976,043	債 券	6,606,305
債券貸借取引支払保証金	8,643,570	コールマネー及び売渡手形	9,466,054
買 入 金 銭 債 権	2,476,132	売 現 先 勘 定	10,079,585
特 定 取 引 資 産	10,007,149	債券貸借取引受入担保金	7,301,540
金 銭 の 信 託	49,898	コマーシャル・ペーパー	50,000
有 価 証 券	37,702,957	特 定 取 引 負 債	7,880,634
貸 出 金	65,408,672	借 用 金	2,768,811
外 国 為 替	809,205	外 国 為 替	389,638
そ の 他 資 産	6,463,242	短 期 社 債	1,385,100
動 産 不 動 産	955,888	社 債	2,488,498
債券繰延資産	267	信 託 勘 定 借	1,354,889
繰 延 税 金 資 産	423,572	そ の 他 負 債	5,382,931
支 払 承 諾 見 返	5,556,929	賞 与 引 当 金	35,374
貸 倒 引 当 金	814,178	退 職 給 付 引 当 金	38,616
投 資 損 失 引 当 金	1,208	偶 発 損 失 引 当 金	45,567
		特 別 法 上 の 引 当 金	2,352
		繰 延 税 金 負 債	127,847
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	120,873
		支 払 承 諾	5,556,929
		負 債 の 部 合 計	143,448,677
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,359,122
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	411,160
		利 益 剰 余 金	1,498,143
		土 地 再 評 価 差 額 金	170,384
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,279,216
		為 替 換 算 調 整 勘 定	48,062
		自 己 株 式	46,814
		資 本 の 部 合 計	4,804,993
資 産 の 部 合 計	149,612,794	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	149,612,794

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法によっております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
- （1）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- （2）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
10. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

11. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記28.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は805,616百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

13. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務、及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による
定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。その結果、当連結会計年度における損益として1,216百万円を特別利益に計上しております。

15. 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は363,399百万円、繰延ヘッジ利益は357,446百万円であります。

18. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上

及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	83百万円	金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	2,268百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

22. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 79百万円
23. 動産不動産の減価償却累計額 729,088百万円
24. 動産不動産の圧縮記帳額 44,647百万円
25. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は32,821百万円、延滞債権額は454,712百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,995百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は553,373百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,054,903百万円であります。

なお、26. から29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は889,999百万円であります。

31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,241,579百万円
有価証券	13,508,075百万円
貸出金	5,524,711百万円
その他資産	329百万円
動産不動産	99百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,035,947百万円
コールマネー及び売渡手形	4,837,900百万円
売現先勘定	4,868,827百万円
債券貸借取引受入担保金	6,493,464百万円
借入金	1,435,575百万円
その他負債	90百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」7,726百万円、「特定取引資産」535,821百万円、「有価証券」2,725,992百万円、「貸出金」349,759百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は139,029百万円、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は342,567百万円、先物取引差入証拠金は72,138百万円、その他の証拠金等は3,261百万円であります。

32. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は933,378百万円、繰延ヘッジ利益の総額は629,416百万円であります。

33. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事

業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 186,648百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金792,011百万円が含まれております。

35. 社債には、劣後特約付社債2,143,962百万円が含まれております。

36. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,008,955百万円、貸付信託340,605百万円であります。

37. 1株当たりの純資産額 274,906円95銭

38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	7,988,427百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	33,323百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,168,205 百万円	1,163,791 百万円	4,414 百万円	96 百万円	4,510 百万円
地方債	51,435	51,081	354	-	354
その他	316,508	305,605	10,902	-	10,902
合計	1,536,148	1,520,477	15,671	96	15,767

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,991,184 百万円	5,453,564 百万円	2,462,379 百万円	2,492,771 百万円	30,391 百万円

債券	20,369,983	20,109,359	260,624	1,166	261,790
国債	19,546,824	19,296,422	250,402	280	250,683
地方債	120,980	118,965	2,014	479	2,494
短期社債	5,383	5,383	0	0	0
社債	696,795	688,588	8,206	406	8,613
その他	6,924,113	6,872,089	52,023	82,050	134,074
合計	30,285,281	32,435,013	2,149,732	2,575,989	426,256

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は51,680百万円（損失）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は2,201,412百万円であり、同対象額に繰延税金資産505百万円を加え、繰延税金負債872,701百万円を差し引いた額1,329,216百万円のうち少数株主持分相当額56,004百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額5,570百万円を加算した額1,278,781百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、3,259百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

39. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
30,689,458百万円	291,439百万円	176,343百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	807,804百万円
非公募債券等	2,018,703百万円

41. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,842,092 百万円	7,796,580 百万円	3,182,434 百万円	1,526,595 百万円
国債	10,538,741	5,924,665	2,727,372	1,273,847

地方債	3,575	95,301	68,364	8,781
短期社債	5,383	-	-	-
社債	294,391	1,776,613	386,697	243,966
その他	631,850	3,134,752	1,429,072	3,055,132
合計	11,473,942	10,931,332	4,611,507	4,581,728

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	49,313百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	310

その他の金銭の信託

取得原価	584百万円
連結貸借対照表計上額	584
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

43. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式、及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計23,862百万円含まれております。また、貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に570百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は7,143,008百万円、再貸付に供している有価証券は255百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,999,963百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,246,784百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が42,366,799百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりました

が、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間により直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,059百万円増加しております。

46. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,129,260	百万円
年金資産（時価）	1,849,534	
未積立退職給付債務	720,273	
未認識数理計算上の差異	174,646	
連結貸借対照表計上額の純額	545,627	
前払年金費用	584,244	
退職給付引当金	38,616	

47. 支払承諾及び支払承諾見返には、当連結会計年度から一部の国内銀行連結子会社保有の債券に対する自行保証を含めて計上しております。

連結損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,557,549
資金運用収益	1,935,048
貸出金利	1,071,892
有価証券利息配当金	456,749
コールローン利息及び買入手形利息	9,981
買現先利息	260,132
債券貸借取引受入利息	3,819
預け金利息	50,844
その他の受入利息	81,628
信託報酬	78,843
役務取引等収益	650,549
特定取引収益	211,029
その他の業務収益	354,481
その他の経常収益	327,595
経常費用	2,636,480
資金調達費用	872,403
預金利息	249,176
譲渡性預金利息	23,908
債券利息	48,208
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,402
売現先利息	383,156
債券貸借取引支払利息	24,274
コマース・ペーパー利息	292
借入金利息	23,258
短期社債利息	2,258
社債利息	70,048
その他の支払利息	41,418
役務取引等費用	94,614
特定取引費用	6,088
その他の業務費用	254,408
営業費用	1,095,243
その他の経常費用	313,722
経常利益	921,069
特別利益	174,616
動産不動産処分利益	22,153
償却債権取立利益	5,342
金融先物取引責任準備金取崩額	0
貸倒引当金取崩額	142,249
その他の特別利益	4,871
特別損失	115,543
動産不動産処分損失	18,429
減損	22,360
証券取引責任準備金繰入額	543
その他の特別損失	74,209
税金等調整前当期純利益	980,142
法人税、住民税及び事業税	64,038
法人税等調整額	185,035
少数株主利益	81,164
当期純利益	649,903

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 55,157円14銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46,234円51銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、株式等売却益230,470百万円及び子会社株式処分益42,437百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損85,305百万円、貸出金償却37,187百万円、偶発損失引当金繰入額35,459百万円、並びに株式等償却29,936百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」には、一部の国内証券連結子会社による株式取引売買注文を入力する際の誤りに関する損失額40,739百万円、国内信託銀行連結子会社で使用ソフトウェアに係るシステム戦略の見直しに伴う使用価値減少による損失額18,996百万円、及び前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額14,473百万円を含んでおります。

国内信託銀行連結子会社に係る損失額は、当該信託銀行連結子会社の業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的に、連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しを行い、その過程において信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることを踏まえて、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれるソフトウェア資産の計上額を見直し、相応の減額を行ったこと等によるものであります。

8. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	廃止予定店舗 12ヶ店 遊休資産 85物件 処分予定資産	土地建物動産等	11,387
その他	廃止予定店舗 9ヶ店 遊休資産 105物件 処分予定資産	土地建物動産等	10,973

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結剰余金計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,022,571
資 本 剰 余 金 増 加 高	516,262
自 己 株 式 処 分 差 益	441,972
連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高	74,290
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,127,672
自 己 株 式 消 却 額	1,127,672
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	411,160
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,048,530
利 益 剰 余 金 増 加 高	675,762
当 期 純 利 益	649,903
土地再評価差額金取崩による 利益剰余金増加高	25,858
利 益 剰 余 金 減 少 高	226,149
配 当 金	75,883
自 己 株 式 消 却 額	75,976
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高	74,290
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,498,143

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	980,142
減価償却費	119,417
減損損失	22,360
連結調整勘定償却額	68
持分法による投資損益()	9,161
貸倒引当金の増加額	333,202
投資損失引当金の増加額	5,042
偶発損失引当金の増加額	35,459
賞与引当金の増加額	633
退職給付引当金の増加額	1,330
資金運用収益	1,935,048
資金調達費用	872,403
有価証券関係損益()	39,952
金銭の信託の運用損益()	437
為替差損益()	241,237
動産不動産処分損益()	3,723
特定取引資産の純増()減	1,122,067
特定取引負債の純増減()	124,224
貸出金の純増()減	2,266,529
預金の純増減()	3,464,844
譲渡性預金の純増減()	1,509,370
債券の純増減()	1,188,767
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	161,779
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	399,103
コールローン等の純増()減	2,722,165
債券貸借取引支払保証金の純増()減	36,770
コールマネー等の純増減()	2,552,697
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,347,200
債券貸借取引受入担保金の純増減()	333,495
外国為替(資産)の純増()減	91,837
外国為替(負債)の純増減()	96,563
短期社債(負債)の純増減()	1,124,800
普通社債の発行・償還による純増減()	104,042
信託勘定借の純増減()	12,680
資金運用による収入	1,940,172
資金調達による支出	879,807
その他	618,666
小計	1,426,099
法人税等の支払額	243,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	66,512,317
有価証券の売却による収入	30,852,118
有価証券の償還による収入	35,572,415
金銭の信託の増加による支出	50,347
金銭の信託の減少による収入	29,433
動産不動産の取得による支出	58,263
動産不動産の売却による収入	67,722
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	278,000
劣後特約付借入金の返済による支出	307,054
劣後特約付社債の発行による収入	367,177
劣後特約付社債の償還による支出	386,515
少数株主からの払込みによる収入	141,857
配当金支払額	75,725
少数株主への配当金支払額	50,478
自己株式の取得による支出	944,321
自己株式の売却による収入	530,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	928
現金及び現金同等物の増加額	2,214,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,602,062
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,929

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	5,016,216 百万円
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>1,628,286 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,387,929 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,509,411	344,439	185,334	3,039,186	-	3,039,186
(2) セグメント間の内部経常収益	13,452	27,139	106,538	147,129	(147,129)	-
計	2,522,864	371,578	291,872	3,186,315	(147,129)	3,039,186
経常費用	2,031,898	264,333	228,229	2,524,461	(142,734)	2,381,726
経常利益	490,965	107,245	63,643	661,854	(4,394)	657,459
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	126,488,096	18,453,700	1,243,822	146,185,618	(3,109,382)	143,076,236
減価償却費	111,499	8,775	9,291	129,567	-	129,567
資本的支出	202,937	12,783	10,871	226,592	-	226,592

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,813,124	558,830	185,594	3,557,549	-	3,557,549
(2) セグメント間の内部経常収益	24,379	48,741	115,480	188,600	(188,600)	-
計	2,837,503	607,572	301,075	3,746,150	(188,600)	3,557,549
経常費用	2,121,573	438,404	258,502	2,818,479	(181,999)	2,636,480
経常利益	715,930	169,167	42,572	927,670	(6,601)	921,069
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	132,767,641	19,998,986	1,160,564	153,927,192	(4,314,398)	149,612,794
減価償却費	99,927	9,134	10,355	119,417	-	119,417
資本的支出	154,988	11,302	13,479	179,770	-	179,770

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,591,325	197,894	177,012	72,952	3,039,186	-	3,039,186
(2) セグメント間の内部経常収益	46,268	115,641	19,296	11,724	192,930	(192,930)	-
計	2,637,593	313,536	196,308	84,677	3,232,116	(192,930)	3,039,186
経常費用	2,048,630	246,115	181,478	64,577	2,540,802	(159,076)	2,381,726
経常利益	588,963	67,420	14,830	20,099	691,313	(33,853)	657,459
資産	132,776,520	12,391,021	6,916,115	4,501,289	156,584,945	(13,508,709)	143,076,236

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジヤ・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,724,307	413,195	314,021	106,025	3,557,549	-	3,557,549
(2)セグメント間の内部経常収益	52,129	118,943	59,183	40,604	270,861	(270,861)	-
計	2,776,437	532,139	373,205	146,629	3,828,411	(270,861)	3,557,549
経 常 費 用	2,014,512	451,753	293,742	113,076	2,873,084	(236,603)	2,636,480
経 常 利 益	761,925	80,385	79,462	33,552	955,326	(34,257)	921,069
資 産	134,979,559	13,610,516	10,587,137	5,790,487	164,967,701	(15,354,907)	149,612,794

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	447,860
連結経常収益	3,039,186
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.7

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	833,242
連結経常収益	3,557,549
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	23.4

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社としての業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	5,016,216	6,808,965	1,792,749
コールローン及び買入手形	938,435	397,507	540,928
買 現 先 勘 定	5,976,043	5,004,683	971,359
債券貸借取引支払保証金	8,643,570	8,680,334	36,764
買 入 金 銭 債 権	2,476,132	1,007,826	1,468,306
特 定 取 引 資 産	10,007,149	11,047,601	1,040,451
金 銭 の 信 託	49,898	28,679	21,218
有 価 証 券	37,702,957	36,047,035	1,655,921
貸 出 金	65,408,672	62,917,336	2,491,335
外 国 為 替	809,205	716,907	92,297
そ の 他 資 産	6,463,242	5,577,985	885,257
動 産 不 動 産	955,888	1,028,082	72,193
債 券 繰 延 資 産	267	303	35
繰 延 税 金 資 産	423,572	1,036,907	613,335
支 払 承 諾 見 返	5,556,929	3,928,176	1,628,753
貸 倒 引 当 金	814,178	1,146,797	332,618
投 資 損 失 引 当 金	1,208	5,300	4,091
資 産 の 部 合 計	149,612,794	143,076,236	6,536,557
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	73,007,994	69,499,567	3,508,427
債 券	9,359,131	10,868,491	1,509,360
コールマネー及び売渡手形	6,606,305	7,795,073	1,188,767
売 現 先 勘 定	9,466,054	8,359,912	1,106,141
債券貸借取引受入担保金	10,079,585	8,357,544	1,722,041
コマーシャル・ペーパー	7,301,540	7,635,035	333,495
特 定 取 引 負 債	50,000	1,397,200	1,347,200
借 用 金	7,880,634	7,942,784	62,149
外 国 為 替	2,768,811	2,634,433	134,377
短 期 社 債	389,638	292,905	96,733
社 債	1,385,100	260,300	1,124,800
信 託 勘 定 借 債	2,488,498	2,356,972	131,525
そ の 他 負 債	1,354,889	1,367,569	12,680
賞 与 引 当 金	5,382,931	5,092,621	290,310
退 職 給 付 引 当 金	35,374	34,475	898
偶 発 損 失 引 当 金	38,616	37,137	1,479
特 別 法 上 の 引 当 金	45,567	10,108	35,459
繰 延 税 金 負 債	2,352	1,834	518
再評価に係る繰延税金負債	127,847	34,016	93,830
支 払 承 諾	120,873	135,984	15,111
負 債 の 部 合 計	5,556,929	3,928,176	1,628,753
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	143,448,677	138,042,144	5,406,532
(資 本 の 部)			
資 本 の 部 合 計	1,359,122	1,128,364	230,758
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	4,804,993	3,905,726	899,266
	149,612,794	143,076,236	6,536,557

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	比較
経 常 収 益	3,557,549	3,039,186	518,363
資 金 運 用 収 益	1,935,048	1,584,415	350,633
(うち貸出金利息)	(1,071,892)	(1,065,198)	(6,693)
(うち有価証券利息配当金)	(456,749)	(290,665)	(166,083)
信 託 報 酬	78,843	63,253	15,590
役 務 取 引 等 収 益	650,549	566,120	84,428
特 定 取 引 収 益	211,029	165,059	45,970
そ の 他 業 務 収 益	354,481	341,506	12,975
そ の 他 経 常 収 益	327,595	318,830	8,765
経 常 費 用	2,636,480	2,381,726	254,754
資 金 調 達 費 用	872,403	477,983	394,420
(うち預金利息)	(249,176)	(119,202)	(129,974)
(うち債券利息)	(48,208)	(68,669)	(20,460)
役 務 取 引 等 費 用	94,614	93,492	1,121
特 定 取 引 費 用	6,088	-	6,088
そ の 他 業 務 費 用	254,408	155,781	98,627
営 業 経 費	1,095,243	1,091,348	3,895
そ の 他 経 常 費 用	313,722	563,121	249,398
経 常 利 益	921,069	657,459	263,609
特 別 利 益	174,616	416,467	241,851
特 別 損 失	115,543	130,868	15,324
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	980,142	943,059	37,083
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64,038	41,045	22,992
法 人 税 等 還 付 額	-	21,228	21,228
法 人 税 等 調 整 額	185,035	235,227	50,192
少 数 株 主 利 益	81,164	60,630	20,533
当 期 純 利 益	649,903	627,383	22,520

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	比較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,022,571	1,262,526	239,954
資 本 剰 余 金 増 加 高	516,262	28	516,234
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,127,672	239,982	887,690
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	411,160	1,022,571	611,410
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,048,530	462,594	585,936
利 益 剰 余 金 増 加 高	675,762	660,216	15,545
利 益 剰 余 金 減 少 高	226,149	74,280	151,868
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,498,143	1,048,530	449,612

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	980,142		943,059		37,083
減価償却費	119,417		129,567		10,149
減損損失	22,360		67,143		44,782
連結調整勘定償却額	68		426		357
持分法による投資損益()	9,161		1,429		7,731
貸倒引当金の増加額	333,202		703,361		370,159
投資損失引当金の増加額	5,042		4,324		9,367
偶発損失引当金の増加額	35,459		122,631		158,090
賞与引当金の増加額	633		4,157		4,790
退職給付引当金の増加額	1,330		5,143		3,812
資金運用収益	1,935,048		1,584,415		350,633
資金調達費用	872,403		477,983		394,420
有価証券関係損益()	39,952		243,429		203,477
金銭の信託の運用損益()	437		306		131
為替差損益()	241,237		6,646		247,884
動産不動産処分損益()	3,723		5,334		1,610
特定取引資産の純増()減	1,122,067		2,982,338		4,104,406
特定取引負債の純増減()	124,224		1,848,161		1,972,385
貸出金の純増()減	2,266,529		3,334,370		5,600,900
預金の純増減()	3,464,844		1,964,015		1,500,829
譲渡性預金の純増減()	1,509,370		909,848		2,419,218
債券の純増減()	1,188,767		1,664,440		475,673
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	161,779		877,030		715,250
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	399,103		81,198		480,301
コールローン等の純増()減	2,722,165		16,245		2,705,920
債券貸借取引支払保証金の純増()減	36,770		709,725		746,496
コールマネー等の純増減()	2,552,697		164,974		2,717,672
コマースナル・ペーパーの純増減()	1,347,200		559,400		1,906,600
債券貸借取引受入担保金の純増減()	333,495		526,766		193,271
外国為替(資産)の純増()減	91,837		107,737		15,900
外国為替(負債)の純増減()	96,563		59,235		155,798
短期社債(負債)の純増減()	1,124,800		80,300		1,044,500
普通社債の発行・償還による純増減()	104,042		86,320		17,722
信託勘定借の純増減()	12,680		7,037		19,717
資金運用による収入	1,940,172		1,622,787		317,384
資金調達による支出	879,807		458,667		421,140
その他	618,666		905,750		1,524,416
小計	1,426,099		4,555,314		5,981,414
法人税等の支払額	243,028		137,303		105,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669,128		4,418,011		6,087,139
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	66,512,317		69,640,865		3,128,548
有価証券の売却による収入	30,852,118		34,321,694		3,469,575
有価証券の償還による収入	35,572,415		31,505,073		4,067,342
金銭の信託の増加による支出	50,347		19,605		30,742
金銭の信託の減少による収入	29,433		19,104		10,329
動産不動産の取得による支出	58,263		71,486		13,222
動産不動産の売却による収入	67,722		98,715		30,992
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	25		734		709
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,262		3,788,105		3,688,842
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	278,000		140,000		138,000
劣後特約付借入金の返済による支出	307,054		41,914		265,140
劣後特約付社債の発行による収入	367,177		462,674		95,496
劣後特約付社債の償還による支出	386,515		570,886		184,370
少数株主からの払込みによる収入	141,857		75,010		66,847
配当金支払額	75,725		74,280		1,444
少数株主への配当金支払額	50,478		47,915		2,562
自己株式の取得による支出	944,321		500,476		443,844
自己株式の売却による収入	530,388		60		530,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,671		557,729		111,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	928		220		708
現金及び現金同等物の増加額	2,214,133		72,397		2,286,531
現金及び現金同等物の期首残高	5,602,062		5,529,664		72,397
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,929		5,602,062		2,214,133

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

連結資本勘定変動計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	株式等評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本の部合計
前期末残高	1,540,965	1,022,571	1,048,530	198,945	538,027	48,757	394,555	3,905,726
当期変動額								
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	944,321	944,321
自己株式の処分	-	441,972	-	-	-	-	88,416	530,388
自己株式の消却	-	1,127,672	75,976	-	-	-	1,203,648	-
合併	-	74,290	74,290	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	-	-	25,858	-	-	-	-	25,858
配当金	-	-	75,883	-	-	-	-	75,883
当期純利益	-	-	649,903	-	-	-	-	649,903
その他	-	-	-	-	-	-	2	2
当期変動額 (純額)	-	-	-	28,560	741,189	695	-	713,323
当期変動額合計	-	611,410	449,612	28,560	741,189	695	347,740	899,266
当期末残高	1,540,965	411,160	1,498,143	170,384	1,279,216	48,062	46,814	4,804,993